

〈研究ノート〉

19世紀後半イリノイにおける

テナント・ファーミングの展開と鉄道供与地

松 永 健 二

1. はじめに

1880年第10回センサスにおいて、合衆国政府ははじめて **tenant farming** についての統計を整理し公表した。これは **tenant farming** が合衆国の農業経営においてすでに無視しえぬほどまでに大きく成長していたことの反映であったし、またそのテンポがどうであれ、**tenant farming** の比重の増大の傾向が今後とも続くであろうという予測のあらわれでもあった。

後に述べるように、イリノイ州は南部諸州を除くならば、**tenant** 農場比率が最も高い州であった。このイリノイにおける高率の **tenant** 農場比率はいかなる事情によって形成されてきたのか。この問題を鉄道建設、鉄道供与地処分のあり方を視点の中心軸に据えて解明するための準備作業として、イリノイ・セントラル鉄道近接郡を中心とする十九世紀後半イリノイ農業についての諸事実を、1850年から1910年までの合衆国センサスが示した包括的統計を素材にして整理すること、これが本稿の課題である。この問題を扱う際に、イリノイ・セントラル鉄道近接郡を視点の中心に据えるのは、けだし、イリノイは1850年代以後鉄道建設が最も急速に進行した諸州の一つであり、その鉄道路線を中心にして「開発」が爆発的に進行したのであるが、その中でイリノイ・セントラル鉄道は州総面積の7.2%にのぼる約260万エーカーという広大な公有地を供与され、会社名のとおり州中央部を縦貫するその鉄道路線（後掲第2図参照）によって、また供与された公有地の処分＝売却を通じて、州内の「開発」に極めて大きな役割を演じたと考えられるからである。¹⁾

ここで、「資本主義発展と土地所有」に関するわれわれの基本的見地についてあらかじめ確認しておくことにしよう。

1) イリノイ・セントラル鉄道への公有地供与、供与地の処分過程などについては、拙稿 (1) 『『公有地供与法』とイリノイ・セントラル鉄道会社の建設資金調達メカニズム』、『経済論叢』第118巻第1・2号、1976年7・8月；(2) 「19世紀中葉イリノイにおける鉄道建設と公有地処分過程」、『海南経済学』第6号、1978年3月、を参照。

それは、「ほかならぬ土地所有の発展のうちこそ、資本の漸次的勝利と形成を学び知ることができる」²⁾ という見地である。というのは、「近代的土地所有は、資本という前提なしにはまったく概念的に把握することができ」ず、「その前提なしには、それは存在することができないからである。そして実際、近代的土地所有は歴史的には資本によって生み出された形態として、つまり先行する歴史的姿態を、資本自身に適合するように措定した形態として現われる」³⁾ からである。したがって、「土地が (1)限られており、(2)占有されて」おり、「資本にたいして前提として現われる」⁴⁾ ヨーロッパその他においては、前近代的土地所有の、資本に適合した形態としての近代的土地所有への改造が資本関係発展の一つの不可欠の条件であった。しかしながら、合衆国、とりわけ西部においては、いうまでもなく前近代的土地所有の非存在(=いわゆる広大な「無主地」の存在)こそ、その最大の特徴であった。したがってここでは、前近代的土地所有の近代的土地所有への改造ではなく、土地所有そのものの創造こそ問題であった。⁵⁾ しかも、「こうしたこと〔総体としての資本関係発展——筆者〕の諸前提の一つはたんなる土地所有一般ではなく、近代的土地所有であること、それは資本化された地代として高くつくものであり、またそのようなものとして諸個人による土地の直接的利用を締めだす土地所有」⁶⁾ であった。このような見地にたつならば、合衆国西部において繰りひろげられた入植・「開発」・農業発展の全過程は、無主地における土地所有そのものの創造およびその近代的土地所有への転化の同時併行的進行の過程とみなすことができる。

また、資本関係の、したがって近代的土地所有の世界史的拡張という視点に立つならば、この合衆国西部における近代的土地所有(=個人による土地の直接的利用の排除という性格をその十全な発展時にもつものとしての)の形成は、アメリカにおける入植の最前線という意味でのフロンティアであることにとどまらず、近代的土地所有の国際的展開のフロンティア=辺境をなしているともいえよう。

II. 合衆国における tenant farming

イリノイ州についての検討に入る前に、あらかじめ19世紀後半から20世紀初頭に到るまでの合衆国全体の tenant farming の展開を概観しておくことにしよう。

2) Marx, K., *Ökonomische Manuskripte*, 1857/1858, p.175 邦訳『1857～58年の経済学草稿』1, 292—293ページ。

3) *Ibid.*, p. 175

4) Marx, K., *Theorien über der Mehrwert*, II, p.306, 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第26巻 b, 404—405ページ。なお、尾崎芳治「本源的蓄積の諸問題」基礎経済科学研究所『経済科学通信』第15号, 1976年5月, 1—32ページ, 参照。

5) 「この前提が存在しないところでは、合衆国におけるように資本が自分でこの前提をつくりだすのである」*ibid.*, p.306.

6) Marx, *Ökonomische Manuskripte*, 1857/1858, p.202, 邦訳, 332—333ページ。

第1表は、1880年から1910年までの経営態様別農場数の比率を地域別に示したものである

第1表 経営態様別農場数比率（1880—1910年）

	United States	New England	Middle Atlantic	East North Central	West North Central	South Atlantic	East South Central	West South Central	Mountain	Pacific
tenants										
1910 —	37.0	8.0	22.3	27.0	30.9	45.9	50.7	52.8	10.7	17.2
1900 —	35.3	9.4	25.3	26.3	29.6	44.2	48.1	49.1	12.2	19.7
1890 —	28.4	9.3	22.1	22.8	24.0	38.5	38.3	38.6	7.1	14.7
1880 —	25.6	8.5	19.2	20.5	20.5	36.1	36.8	35.2	7.4	16.8
part owners										
1910 —	9.3	3.1	5.5	11.7	16.1	6.4	6.9	7.6	8.6	10.9
1900 —	7.9	2.9	4.4	10.0	14.5	4.9	5.0	5.5	8.3	11.3
managers										
1910 —	0.9	2.8	1.9	1.0	0.8	0.7	0.3	0.5	1.6	2.8
1900 —	1.0	2.5	1.7	1.0	0.8	0.9	0.5	0.7	3.4	2.9
owners proper										
1910 —	52.7	86.1	70.3	60.3	52.3	46.9	42.1	39.1	79.1	69.1
1900 —	55.8	85.2	68.5	62.8	55.1	49.9	46.3	44.8	76.1	66.1

註) 地域別は次のとおりである。

New England States (ニュー・イングランド諸州) …Maine, N.H., Vt., Mass., R. I., Conn. 州

Middle Atlantic States (中部大西洋岸諸州) ……N. Y., N. J., Pa. 州

East North Central States (北東中央部諸州) …… Ohio, Ind., Ill., Mich., Wis. 州

West North Central States (北西中央部諸州) …… Minn., Iowa, N. D., S. D., Neb., Kansas州

South Atlantic States (南部大西洋岸諸州) ……Dela., Md., Va., W. Va., N. C., S. C., Ga., Fla. 州

East South Central States (南東中央部諸州) ……Ky., Tenn., Ala., Miss. 州

West South Central States (南西中央部諸州) ……Ark., La., Okla., Tex. 州

Mountain States (山地諸州) ……Mont., Idaho, Wyo., Colo., N. M., Ariz., Utah, Nev. 州

Pacific States (太平洋岸諸州) ……Wash., Oregon, Calif. 州

出典) U. S. D. C., Bureau of Census, 10th (1880年), 11th (1890年), 12th (1900年), 13th (1910年) Census より計算・作成

る。

まず、tenant 農場の占める割合は、合衆国全体で1880年の25.6%から1910年の37.0%まで増大している。地域別にみると、ニューイングランドと山地諸州の tenant 農場比率は10%前後であり、自作農場比率はそれぞれ極めて高い数値を示している。他方、南部大西洋岸諸州、南東中央部諸州、南西中央部諸州の南部三地域は、極めて高い tenant 農場比率を示しており、とくに南東中央部、南西中央部は1910年には全農場中過半を占めるまでになっている。われわれが本稿で検討対象とするイリノイ州をふくむ北東中央部諸州についていえば、1880年から1910年にかけて増大傾向を示しているとはいえ、その数値は常に合衆国全体の数値を下回っていることに注意されたい。

第2表は、1900年と1910年の借地・自作地の面積比率を地域別に示したものである（1880年と1890年のセンサスにおいては、第1表に示した農場数についての統計が与えられているのみで、農場面積についての統計は与えられていないし、part owner の農場のうちその自作地部分、借地部分の比率も明らかではない）。合衆国全体でみれば、1900年から1910年の10年間に part owner の借地部分を合わせた借地面積が、30.4%から33.2%へと2.8%増加している。また、第1表によるこの間の tenant 農場数の伸びは1.7%であ

第2表 自作地・借地別農場面積比率（1900、1910年）

		United States	New England	Middle Atlantic	East North Central	West North Central	South Atlantic	East South Central	West South Central	Mountain	Pacific
1900年	借 tenants	23.3	9.4	28.6	27.3	23.6	30.6	27.4	19.0	9.4	19.5
	part owners	7.1	1.6	1.6	5.2	11.4	1.8	2.0	8.2	12.5	1.0
	地 計	30.4	11.0	30.2	32.5	35.0	32.4	29.4	27.2	21.9	20.5
	自 owners	51.4	82.5	62.2	59.0	49.4	61.4	64.8	37.1	33.0	42.9
	part owners	7.8	2.6	4.3	6.5	12.3	2.9	3.8	9.5	9.5	18.6
	地 計	59.2	85.1	66.5	65.5	61.7	64.3	68.6	46.6	42.5	61.5
1910年	借 tenants	25.8	7.8	25.9	30.0	27.0	30.1	27.9	26.7	10.6	19.8
	part owners	7.4	1.6	2.1	6.2	11.5	2.4	2.7	6.4	8.9	1.1
	地 計	33.2	9.4	28.0	36.2	38.5	32.5	30.6	33.1	19.5	20.9
	自 owners	52.9	82.5	62.7	54.1	47.0	61.4	62.1	47.9	53.2	43.1
	part owners	7.8	2.6	5.3	7.7	12.4	2.9	5.3	7.4	7.8	20.6
	地 計	60.7	85.1	68.0	61.8	59.4	64.3	67.4	55.3	61.0	63.7

註) 借地+自作地=100%にならないのは、“managers”を除外したからである。

出典) 12th (1900), 13th (1910) Census より作成

るから、農場数より面積の伸び率の方が大きく、借地の増大とともに借地の平均農場面積も大きくなっていることを窺い知ることができる。地域別にみると、ニューイングランド、中部大西洋岸、山地、太平洋岸の各諸州は **tenant** 農場数比率とその面積比率の数値の間に大きな開きはない。したがってこれらの地域の **tenant** 農場の平均面積は、合衆国全体のそれとほぼ同規模であったといえる。北東中央部諸州についていえば、1900年に **tenant** 数比率26.3%、その面積比率27.3%が、1910年にはそれぞれ27.0%、30.0%になっている。したがって、イリノイ州を含むこの地域では一般的に1900年から1910年の10年間に **tenant** 農場の平均面積が合衆国全体のそれに比してかなりの程度で規模を拡大したといえることができる。

他方、南部三地域、すなわち南部大西洋岸、南東中央部、南西中央部に目を転ずればこの地域の **tenant** 農場の特異な姿が浮び上がってくる。第1表で確認したように、これら南部の **tenant** 農場の、それぞれの地域における対総農場比は、全体として概ね50%にのぼっていた。それにもかかわらず、面積比でみるならば26~27%であり、最高でも30.6%、最も低い地域で19.6%を占めているにすぎない。このことは、南部地域における **tenant** 農場の平均規模の特異な小ささを物語っている。とはいえ、いうまでもなく「平

第3表 南部4州の **tenant** 農場規模別分布 (1880年)

		3以下	3-10	10-20	20-50	50-100	(エーカー) 100以上	計
South Carolina	農場数	84	5,867	9,910	21,603	4,862	4,893	47,219
	構成比	(0.2)	(12.4)	(21.0)	(45.8)	(10.3)	(10.4)	(100)
		33.6 ┌──────────────────┐ 79.3 └──────────────────┘						
Alabama	農場数	185	2,641	11,403	33,220	10,165	6,035	63,649
	構成比	(0.3)	(4.1)	(17.9)	(52.2)	(16.6)	(9.5)	(100)
		22.3 ┌──────────────────┐ 74.5 └──────────────────┘						
Georgia	農場数	66	2,204	7,341	29,919	11,653	10,992	62,175
	構成比	(0.1)	(3.5)	(11.8)	(48.1)	(18.7)	(17.7)	(100)
		15.4 ┌──────────────────┐ 63.5 └──────────────────┘						
Mississippi	農場数	48	1,604	10,437	21,128	6,286	5,055	44,558
	構成比	(0.1)	(3.6)	(23.4)	(47.4)	(14.1)	(11.3)	(100)
		27.1 ┌──────────────────┐ 74.5 └──────────────────┘						

出典) 10th Census (1880) より計算・作成

均」という無内容な数値によって現実を即断する愚は避けねばならない。このような平均規模の特異な小ささはどのような現実を反映しているのであろうか。前ページの第3表は、南部を代表する4つの州の tenant 農場の規模別分布を示したものである。これによれば、tenant 農場のうち20—50エーカーの農場がどの州においても約 $\frac{1}{2}$ にのぼっていること、50エーカー以下の農場数の占める割合が、最大の South Carolina 州で実に79.3%、最小の Georgia 州でも63.5%にのぼっていること、また20エーカー以下の農場数については、South Carolina の33.6%、Mississippi 州の27.1%などかなりの比重を占めていることがわかる。

さらに、第4表の南部全地域の tenant 農場の人種別分布によれば（1880年第10回セン

第4表 南部 tenant 農場の人種別分布（1900, 1910年）

		白	人	黒人その他	計
1900年	農場数	678,743		552,401	1,231,144
	比率	55.1		44.9	100.0
1910年	農場数	866,278		670,474	1,536,752
	比率	56.4		43.6	100.0

出典) U. S. D. C., Bureau of Census, *Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1970, 1975, Part. I, p. 465*より作成

サスには tenant 農場の人種別分布に関する統計は示されておらず、1900年と1910年の統計数値を使用するほかない、tenant 農場のうち「黒人その他」と分類される農場が全体体の $\frac{1}{2}$ 弱を占めていること、一目瞭然である。南部の場合この「黒人その他」の圧倒的多数は黒人であることは言うまでもない。

これらの事実から次のように推定することができるだろう。すなわち、南部において全農場中過半を占める tenant 農場は、その大半は50エーカー以下の小規模農場であり、しかもその約 $\frac{1}{2}$ は、黒人によって「経営」されていた、プランテーション経営の補完物としての、いわゆる“cotton farm”＝綿作小作農場であった⁷⁾、と。この事実こそ、南部の

7) 南部の tenant 農場は、20エーカーの cotton farm であり、それぞれ100—200ドルの債務を負って、土地所有者であるプランターの指揮の下に、いわゆる lien holder として存在していたのであり、「南部の tenancy を合衆国の他の地域のそれと決して混同してはならない」というステュワートの見解は、概ね妥当である。cf. Stewart, C. L., *Land Tenure in the United States with Special Reference to Illinois*, 1916, p. 23.

tenant 農場の平均規模の、他地域のそれと比較しての特異な小ささの背景であった。

これに対して、イリノイを含む北東中央部諸州は、tenant 農場の農場数比率と面積比率を比較すると、南部とは逆に後者は前者よりも上回っている。これは、この地域の tenant 農場は、自作農場に比べて相対的に規模が大きいことの反映であろう（イリノイについては後述する）。

以上、合衆国全体の tenant farming に関する概観によって、それぞれの地域の特異性を含みながら全体として tenant farming が19世紀後半に傾向的に増大していることを確認した。

II. イリノイにおける tenant farming

1880年第10回センサスにおいて、イリノイは全農場中に占める tenant 農場数の比率は31.4%であり、これは当時の合衆国39州中11番目の高さである。しかも、イリノイの上位に位置する10州は、コロンビア特別区を例外として全て南部諸州であり、先に述べたように特異な性格をもつこれら南部諸州を除くならば、イリノイは最高の tenant 農場数比率をもつ州であった。

第5表は、1880年から1910年までの経営態様別農場数とその比率の推移を示したものである。これによれば、tenant 農場はその農場数において1880年の80,244から1910年104,379に傾向的に増加し、この30年間に1.3倍になった。とりわけ、1890年から1900年までの19世紀末の10年間に20,000農場以上増加していることが注目される。先に換げた第1表においても理解されるように、合衆国全体としてもこの時期は tenant 農場が急増したことを窺い知ることができ、また各州グループ別に見てもニューイングランド諸州を例外として除くならば、各地域押しなべて tenant 農場比率を増大させている。イリノイにおいても、この比率は、31.4%、34.0%、39.3%、41.4%と着実に増大している。他方、逆に自

第5表 イリノイ州経営態様別農場数分布（1880—1910）

	農 場 数				比 率			
	1880年	1890年	1900年	1910年	1880年	1890年	1900年	1910年
tenants	80,244	81,833	103,698	104,379	31.4	34.0	39.3	41.4
owners proper	175,497	158,848	124,128	107,300	68.6	66.0	47.0	42.6
part owners			34,375	37,807			13.0	15.0
managers			1,950	2,386			0.7	1.0
計			255,741	240,681			264,151	251,872

註) 1880年と1890年センサスにおいては、owners proper, part owners, managers の分類がおこなわれておらず、“owners”に一括されている。

出典) 13th Census (1910), VIより作成

作農場は全体として減少傾向にあることを示している。農場数でみると1900年から1910年の10年間に **owners proper** と分類される自作農農場は約17,000, 率にして14%の減少を示している。したがって、全農場中に占める自作農農場数比率も1900年47.0%から1910年の42.6%へと減少しており、その比率は **tenant** 農場のそれと比肩する程まで減少していることを示している。

以上、イリノイの **tenant** 農場について、1880年からの30年間に農場数においては実数においてもその全農場に占める比率においても増大してきたことを確認した。では、農場面積に関してはどうかであろうか。第6表は、借地、自作地面積の推移を示したものである

第6表 イリノイ州借地・自作地面積の推移（1900—1910年）

		農場面積（エーカー）		比率（%）		農場平均面積（エーカー）	
		1900年	1910年	1900年	1910年	1900年	1910年
借地	tenants	12,668,748	14,177,411	38.6	43.6	122.2	135.8
	part owners の借地	2,165,538	2,414,448	6.6	7.4	63.0	63.9
	小計	14,834,286	16,591,859	45.2	51.0	—	—
自作地	owners proper	14,758,439	12,208,930	45.0	37.5	118.9	113.7
	part owners の自作地	2,747,625	2,989,385	8.4	9.7	80.0	79.1
	小計	17,506,064	15,198,315	53.4	47.3	—	—
managers		454,378	558,463	1.4	1.7	233.0	234.1
計		32,794,728	32,522,937	100	100	124.2	129.1

出典) 第5表と同じ

る。これによれば、**tenant** 農場面積は1900年から1910年までのわずか10年間に約1270万エーカーから1420万エーカーへおよそ150万エーカー、対1900年比で12%増と著しい増加を示している。**part owner** の借地部分を加えた借地面積は176万エーカー増加している。総農場面積はこの間むしろわずかに減少しているのだから、自作地は **owners proper** 中心に大巾な減少を示している。その結果、全農場面積に占める借地の比率は、**tenant** と **part owner** の借地部分をあわせて45.2%から51.0%へと増大し、自作地比率との間で逆転がおこった。この数値を、第2表の州グループ別に表示した同種の統計数値と比較していただきたい。イリノイの借地比率が他地域に比して隔絶した高さをもっていたことを了解していただけるものと思う。イリノイは、合衆国において **tenant farming** のいわば「最先進地域」をなしており、土地所有と経営の分離が著しく進行していた地域であった、ということができよう。

ところで、不動産抵当債務に関する統計の検討は、これらの土地所有と経営の分離の過

程がより一層深く進行していたことを示している。というのは、抵当債務は事実上の土地所有と経営の分離とみなしうるからである。第7表はイリノイの自作農場の抵当債務状況について示したものである。これによれば、自作農場 (part owner の自作地を含む) の

第7表 自作農場の抵当債務状況 (1890—1910年)

	1890年		1900年		1910年	
	農場数	比率	農場数	比率	農場数	比率
抵当債務を負っている農場	58,760	36.7%	60,063	39.3%	55,792	39.2%
抵当債務を負っていない農場	101,305	63.3	92,702	60.7	86,713	60.8
不明	—	—	5,629	—	2,602	—
計	160,065		158,394		145,102	

註) 比率は「不明」農場を除いた上で計算。

出典) Stewart, L. C., *Land Tenure in the United States with Special Reference to Illinois*, 1916, p. 97

うち抵当債務を負っている農場は、実数で約6万農場、40%近くにのぼっている。1910年には、全農場 (tenant 農場を含む) 約25万農場のうち、抵当債務を負っていない自作農場は約86,000、全体の約34%にしかすぎない。tenant 農場の増大、抵当債務を負う自作農場の増大による土地所有と経営の分離の進行をここにみる事ができる。

次に、tenant が支払っていた地代形態の検討に移ろう。第8表は、1880—1910年の地

第8表 地代形態別農場数分布 (1880—1910年)

	cash tenants ¹⁾		share tenant ²⁾		計	
	農場数	比率	農場数	比率	農場数	比率
1880年	20,620	25.7%	59,624	74.3%	80,244	100%
1890	29,182	35.7	52,651	64.3	81,833	100
1900	38,173	36.8	65,525	63.2	103,698	100
1910	37,163	35.6	67,216	64.4	104,379	100

註 1) cash tenants の項には、分類不明分が若干含まれている。

2) share tenants の項には、share-cash tenants すなわち両地代を支払うものも含まれている。

出典) 10th (1880), 11th (1890), 12th (1900), 13th (1910) Census より計算・作成

代形態別農場の分布を示したものである。cash tenant は、いうまでもなく貨幣地代を支払う tenant であり、share tenant は収獲物の一定比率を生産物形態で支払う、いわゆる分益地代支払 tenant である。この分益地代率について、ファンク Issac Funk の経営の例⁸⁾をあげておく。彼は、1860年代初頭イリノイ・セントラル鉄道の近接地である Mc-Lean 郡に約30,000エーカーの土地を所有し、牛4,600頭、羊500頭、豚500頭、馬・ラバ300頭を飼ういわゆる“cattle king”であった。彼は所有地のうち3,000エーカーを飼料用にとうもろこしを作付していたが、そのうちの大部分は小区画に分割した上で share tenant に貸し出されていた。その分益地代率は、tenant が農具を所有している場合は収獲物の $\frac{2}{3}$ 、農具をファンクが提供する場合は $\frac{1}{2}$ であった。その他家畜の所有状況、種子、肥料などの負担状況によって、分益地代率は多様であったが、ファンクの事例が当時イリノイで特異な率であったとは認め難い。

第8表から第一に確認しうることは、1880年時点で share tenant が全体の約 $\frac{1}{3}$ を占めている事実である。この事実は何を物語っているか。われわれはこの事実の意味を確認しうる材料をもちあわせていないが、しかし少なくとも次のようにいうことはできよう。すなわち、一般的にいって貨幣地代形態は分益地代形態よりも tenant の経営の自立性が高いといえるとするならば、「北西部の tenant は、あたかも土地所有者であるかのように independent である」⁹⁾という見解に、即座には肯首しかねる、と。第二に確認しうることは、cash tenant が実数においても比率においても概ね増大する傾向を示し、share tenant から cash tenant への地代形態の移行が傾向的には看取されうること、である¹⁰⁾。

第9表は、tenant および owner について、経営面積別比率の推移をみたものである。第一に指摘できることは、大農場における自作率の高さと、逆に中規模農場における tenant 農場率の高さである。大規模農場についてみると、1880年には500—1,000エーカーの農場では87.7%、1,000エーカー以上の農場では89.8%が owner によって経営されていた。他方、この大規模農場において tenant によって経営されている農場がこの20年間に激増していることが窺われる。これは、おそらくは農業機械を導入し大量の農業労働者を雇用する資本主義的大規模農場の発展のあらわれであったと推定されう。また中規模農

8) Gates, P.W., *Illinois Central Railroad and Its Colonization Work*, 1934, pp. 296—297.

9) Stewart, *op. cit.*, p. 23.

10) これ以降の地代形態別 tenant の推移をフォローしていないが、1969年と1978年の農業センサスによれば、合衆国全体で share tenant は44.7%から36.2%へ、cash tenant は29.0%から38.2%へと推移し、やはり share tenant から cash tenant への移行の傾向が現在も続いていることがわかる（この点について中野一新助教授に御教示願った）。ただ、1978年においてもなお share tenant が tenant の $\frac{1}{2}$ を越えていること、この高率の share tenant の存在（合衆国の tenant farming 展開の特有な現象の一つと考えられる）をどのように歴史的・理論的に位置づけるべきかは、合衆国農業の歴史的特質を理解する上で極めて重要な課題だと思われる。

第9表 経営面積別農場数比率の推移（1880—1900年）

		全農場	(エーカー)						
			10以下	10-19	20-49	50-99	100-499	500-1000	1000以上
owners	1900	60.7	64.5	58.4	62.5	61.6	59.5	75.3	81.9
	1890	66.0	69.2	64.0	67.0	64.3	66.3	81.9	84.6
	1880	68.6	65.1	54.5	58.8	65.1	75.4	87.7	89.8
tenants	1900	39.3	35.6	41.5	37.5	38.4	40.5	24.6	18.1
	1890	34.0	30.8	36.0	33.0	35.7	33.7	18.1	15.4
	1880	31.4	34.9	45.5	41.2	34.9	24.6	12.3	10.1
cash tenants	1900	14.5	24.0	16.2	10.1	13.2	15.7	7.5	6.4
	1890	12.1	18.6	15.4	8.9	12.4	12.7	5.9	7.0
	1880	8.1	16.5	13.1	8.4	8.4	7.1	4.7	2.9
share tenants	1900	24.8	11.6	25.3	27.4	25.2	24.8	17.1	11.7
	1890	21.9	12.2	20.6	24.1	23.3	21.0	12.2	8.4
	1880	23.3	18.4	32.4	32.9	26.5	17.5	7.6	7.2

出典) Stewart, op. cit., p. 86

場においても **tenant** 農場の増加傾向を読み取ることができる。とりわけ、100—499エーカーの農場については、**tenant** 農場が1880年の24.6%から1900年の40.5%へと、大規模農場のその増加よりもはるかに激しい増加を示している。中規模の自作農場の衰退を意味していると考えられる。50エーカー以下の小規模農場については、相対的には **tenant** 農場比率が高かったが、傾向的にはこの20年間にその比率を低めている。

これらイリノイにおける **tenant farming** の展開は全地域一様に進化したのでは決してないことはいうまでもない。1880年時点で、イリノイ州の102郡のうち、**tenant** 農場の全農場中に占める割合が50%を越えたのは **Logan** 郡ただ一つのみであり、この割合が最低の郡は **Edwards** 郡（14.5%）であった。1890年には、最高は **Ford** 郡（53.7%）であり、最低は1880年時と同じ **Edwards** 郡（16.0%）であった。その他の郡は、この数値の間に散在しているのであるが、ごく大雑把にいうことができる。**tenant** 農場の比率の相対的に高い郡は、州中央部とかつて「アメリカの底（**American bottom**）」と呼ばれた諸郡（**East St. Louis** 周辺地域）に多いこと、州南部諸郡は、全体として極めて低い数値を示していること、州北部と州西部の諸郡は概ね平均の数値を示していることである。**tenant farming** 展開の地域差は何によってもたらされたのかを確定することは極めて困難である。ステュアート **L. C. Stewart** は、借地関係と他の農業諸指標、たとえば農地面積、作付面積、エーカーあたり生産物平均価格、エーカーあたり土地建物価格等との相関関係についての検討を試みているが、そこに一定の相関関係を認める

ことはできない。

以上、イリノイ州の19世紀末から20世紀初頭にかけての *tenant farming* 展開の状況について概観してきた。特異な歴史的性格をもつと考えられる南部諸州を除くならば、イリノイは内部に一定の地域差をふくみつつ全体としては *tenant farming* が最も広汎に展開していた「最先進地域」であり、自作農場の負っていた不動産抵当債務を考慮に入れるならば、土地所有と経営の分離の進行の一層深い広がりをもつ州であったことを確認することができた。

IV. イリノイ・セントラル鉄道近接部の農業経営

これまでわれわれは *tenant farming* の統計が公表された1880年以降の事態について検討してきた。しかし、イリノイにおける *tenant farming* の発展は1880年に突然始まったのではないことはいうまでもない。おそらくは、1850年代以降の鉄道建設の進行の中で形成されていったものと考えられる。Danville 地区を中心とする北東部8郡を研究対象としたボウグ M. B. Bogue は「もし [*tenant farming* に関する——筆者] 同様の統計が収集されていたならば、それは1880年の数値と等しい率を示したであろう」¹¹⁾ と述べているが、「等しい」かどうかは別にして、これは妥当な推定であると考えられる。したがって、われわれは1880年に先だつ1850年以降の農業統計をいわば状況証拠として利用しつつ、この問題を鉄道を軸に考察してみようとする。

というのは、合衆国西部のような未開拓な地域においては、交通手段とりわけ鉄道はその「開発」に極めて重要な役割を演じたからにはほかならない。当時西部に入植した農民は、はじめから東部あるいは南部への市場向け農産物を生産する商業的農民として入植したのであって、自給自足的農民では決してなかったことは多くの論者の指摘してきたところである。西部農民＝自給自足農民という図式は、開拓初期かあるいは「フロンティア」の先端地域にはあてはまるとしても、この当時のイリノイの農民には適用しえない。この図式は、後世のアメリカ人の、またそれから「情報」をえたわれわれの「西部イメージ」(Illusion の方がふさわしいか) の中のみ存在するものであるといえる。したがって、イリノイの入植農民は、鉄道建設が進む以前の開拓初期の段階には、ミシシッピ河、イリノイ河、オハイオ河やその支流などの航行可能な河川付近に入植することが多く、草原地帯に入植するのは稀であった。したがって、肥沃な土地で後にはイリノイ農業の中心地をなす草原地帯である州中央部の開拓は、鉄道の建設を待ってはじめて急速に進行することになる。ここに西部開拓において、交通手段である鉄道の建設の重要性をみることができ

11) Bogue, M. B., *Patterns from the Sod ; Land Use and Tenure in the Grand Prairie, 1850—1900*, 1959, p. 156.

る。¹²⁾

そればかりではない。州中央部を縦貫するイリノイ・セントラル鉄道が、州総面積の7.2%にのぼる260万エーカーという広大な公有地の供与を受けたことは先に述べたが、したがって鉄道は交通手段としてとともに大土地所有者として供与された公有地の処分＝売却を通じて、イリノイの農業および土地所有態様に重大な影響を与えたからである。これこそ、「イリノイ・セントラル鉄道の歴史はイリノイの歴史である」¹³⁾といわれる由縁である。

検討に先だって、イリノイ州の地理的特徴について必要な限りにおいて言及しておく。イリノイ州は、全体として北から南へ下がるゆるやかなスロープをなし、北部は海拔約300m程度、中部は210—240m、南部は90mほどで、いわゆる中央低地 **Central Lowlands**の一部をなす極めて平坦な土地であった。第1図によって、イリノイ州各地域の地理的特徴は一目瞭然である。南西部州境と南東部州境付近の低地は、それぞれミシシッピ河とオハイオ河、ウォバッシュ河の、また北東から南西に斜めに横切る低地はイリノイ河の流域である。南部、西部に森林地帯がひろがっている。また北東部から中央部にかけては草原地域である。したがって、イリノイの初期の入植者たちは南部、西部の河川沿いの地域に入植することが多かった。第1図に示されている10の区画は公有地処分のために設置された地方土地局 **local land office** の管轄区域である。地方土地局の開設時期をみると、**Kaskaskia** 地方土地局（1804年開設）から始まって、**Shawneetown**（1812年）、**Edwardsville**（1816年）と順次南部から北部へと開設されており、最後に開設されたのは、**Dixon** 地方土地局（1840年）であった。¹⁴⁾ ここにもイリノイの入植状況があらわれている。他方、**Danville** 地方土地局の管轄区域を中心とする北東部の草原地域は、1850年以降イリノイ・セントラル鉄道を中心とする爆発的な鉄道建設の進行の中で開拓された地域であった。

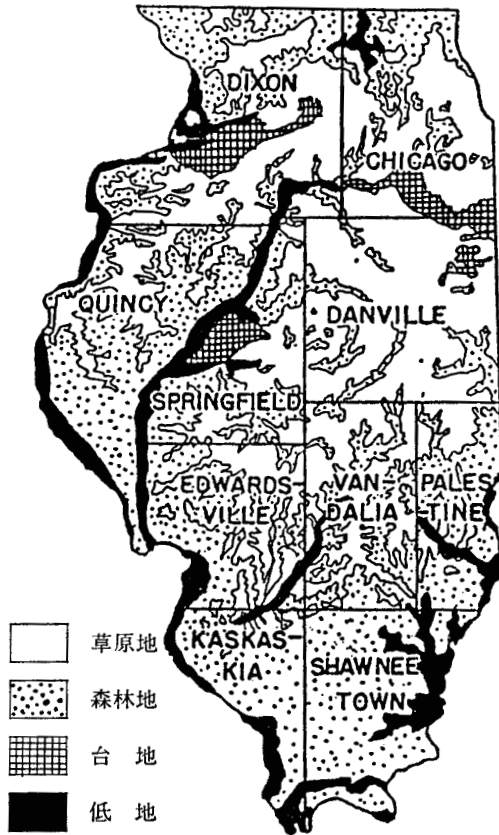
12) 初期の入植者たちが航行可能な河川周辺に入植することを好んだ理由は、交通手段の問題のみでない。西部の生活や生産に不可欠な材木の問題があったことはいうまでもない。家屋、薪木、柵囲い等に必要な材木を草原地帯で入手することは極めて困難であったからである。また、草原地帯にみられる湿地の耕地化のためには、排水技術の獲得も極めて重要であり、これもこの地域での入植を遅らせることになった一つの理由でもあった。cf. *Bogue, op. cit.*, pp.121—122.

13) *Brownson, H.G., History of the Illinois Central Railroad to 1870.* (Univ. of Illinois Studies in the Social Sciences, vol. 4), 1915, p.9.

なお、本文に引用した句に続いて述べられているブラウンスンの次の文章もあわせて参照されたい。「イリノイ中央部を通る鉄道プロジェクトは西部の内陸開発のための最初の企画の一つであった。1851年から57年の間のその鉄道の建設は、州の豊かな内陸諸郡を入植者たちに開放し、完成時にはそれはこれらの農業郡を他の郡と結びつけ、イリノイを合衆国の経済システムの本質的な部分にした。」

14) *Donaldson, T., The Public Domain—Its History with Statistics*, 1884, p. 174.

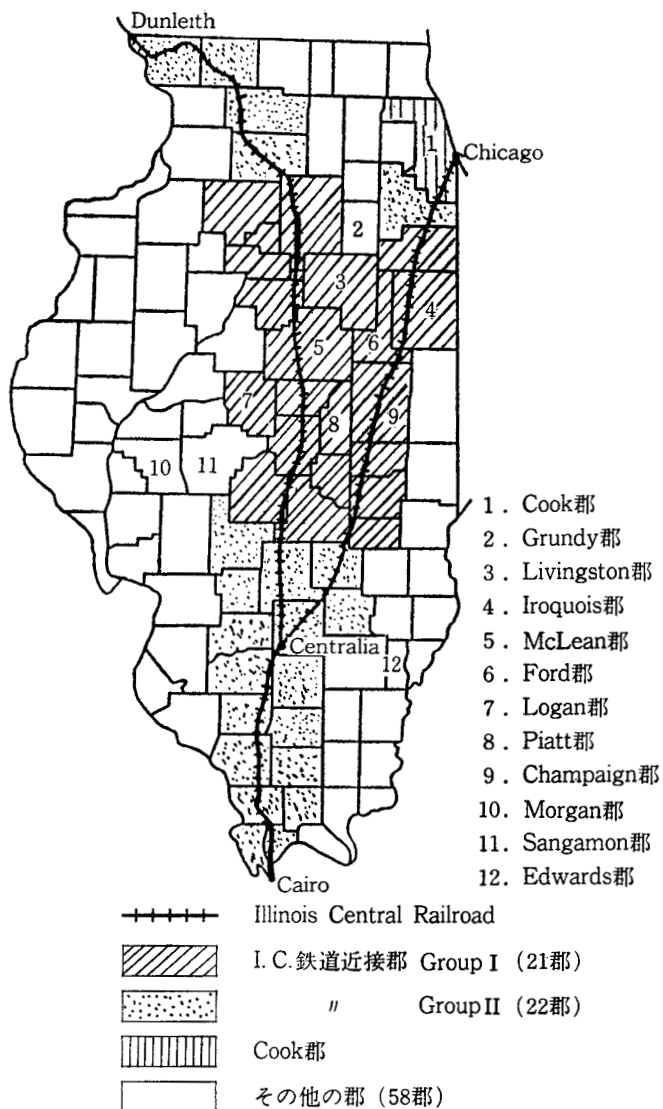
第 1 図



ところで、鉄道供与地における土地所有状況や農業経営のあり方を直接に示す資料は残念ながらない。したがって、イリノイ・セントラル鉄道がその郡内を通過するか、通過していてもイリノイ・セントラル鉄道の供与地の存在する郡（すなわち鉄道路線から15マイル以内の郡）を選び出し、そこでの土地所有状況や農業のあり方を検討することによって、鉄道供与地の、土地所有状況や農業のあり方に与えた影響を間接的に探るほかない。

第2図は、イリノイ・セントラル鉄道の路線とその近接郡を示したものである。このようにして選択されたイリノイ・セントラル鉄道近接郡（全州102郡のうち44郡——以下鉄

第2図



道近接郡と略す) を、三つのグループ (1) Group I ——州中央部の21郡 (2) Group II —— Group I と Cook 郡をのぞく22郡 (3)シカゴを含む Cook 郡、に分類して検討する。というのは、先に述べたように Group I に属する郡は鉄道近接郡の中でも鉄道建設開始後急速に開拓が進んだ地域であり、鉄道および供与地処分のあり方の与えた影響が極めて高いと考えられる地域だからである。また、Cook 郡はシカゴを含む特異な性格をもつ郡であり、別に表示する。

第10表は1850年から1870年までの人口統計、第11表は同時期の耕地面積を示したものである。人口についていえば、州全体として20年間に約3倍になり、丁度10年毎に1850年時の人口がそっくり増え続けたことになる。この間、「その他の郡(58郡)」が2.2倍に留まっているのに対して、鉄道近接郡は全体として4.4倍に人口を増加させ、構成比においても1850年には州の $\frac{1}{3}$ であったものが、1870年には州の過半の人口がこの地域に居住してい

第10表 イリノイの人口 (1850—1870年)

	人口 (1000人)			構成比 (%)			指数 $\left(\frac{1850年}{=100}\right)$	
	1850	1860	1870	1850	1860	1870	1860	1870
Group I	115	292	1495	13.5	17.1	19.5	254	430
Group II	134	293	4428	15.7	17.1	16.9	219	319
Cook 郡	43	145	350	5.1	8.5	13.8	337	814
小 計	292	730	1273	34.3	42.7	50.1	250	436
その他の郡	559	981	1266	65.7	57.3	49.9	175	226
State	851	1711	2539	100.0	100.0	100.0	201	298

出典) 7th (1850), 8th (1860), 9th (1870) Cengus より計算・作成た。次に Cook 郡の急速な伸びを指摘することができる。これはシカゴの、東部と西部の接点としての、あるいは西部の中心地としての地位の確立の反映であった。ちなみに1860年には、シカゴは東西にのびる11の鉄道のターミナルになっており、西部の農産物の一大集荷都市の地位を確立していたのであった。また、Group I と II を比較するならば前者の方が増加率が大きいことを確認することができる。

耕地面積に関する統計は、上述したことをより顕著に示している。全体としていえば、耕地面積の増加は人口の増加よりも大きく、20年間に実に4倍になっており、人口の増大に伴って耕作されていない土地は着実に減少した。1870年までには、事実上州の全ての地表は作付されるかあるいは放牧地か森林地であった。また、60年代初頭には連邦政府管轄の公有地もほとんど売却され、鉄道供与地も30万エーカーを除いて1870年までに処分された。

第11表 イリノイの耕地面積 (1850—1870年)

	面積 (1000エーカー)			構成比 (%)			指数 ^(1850年) ₍₌₁₀₀₎	
	1850	1860	1870	1850	1860	1870	1860	1870
Group I	744	2,902	5,337	14.8	22.2	27.6	390	717
Group II	846	2,199	3,502	16.8	16.8	18.1	260	414
Cook 郡	154	267	348	3.1	2.0	1.8	173	226
小 計	1,744	5,368	9,187	34.6	41.0	47.5	308	527
その他の郡	3,295	7,728	10,142	65.4	59.0	52.5	235	308
State	5,039	13,096	19,329	100.0	100.0	100.0	260	384

出典) 第10表と同じ

耕地面積についてもやはり鉄道近接郡は、その他の郡よりも増加率が高い。特に、Group Iの郡は極めて高く、耕地の増大は中央部諸郡で著しかったことを示している。イリノイ・セントラル鉄道のシカゴ支線(シカゴ—セントレイリア間)沿線で草原地帯であった部分は特に増加率が高く、Champaign 郡1850年22,000エーカー→419,000エーカー(19倍)、Livingston 郡13,000エーカー→377,000エーカー(29倍)、Iroquois 郡30,000エーカー→322,000エーカー(11倍)であった。

次に掲げる一連の表は、主要穀物であったとうもろこし、小麦、からす麦の生産量の地域別推移を示したものである。全体としてこの3つの主要穀物の生産高が著しく増加し、

第12表 とうもろこしの生産量 (1850—1870年)

	生産量 (1000bushel)			構成比 (%)			指数 ^(1850年) ₍₌₁₀₀₎	
	1850	1860	1870	1850	1860	1870	1860	1870
Group I	9,985	29,613	39,265	17.3	25.7	30.2	297	393
Group II	6,905	14,689	19,992	12.0	12.8	15.4	213	290
Cook 郡	429	877	770	0.7	0.8	0.6	204	179
小 計	17,319	45,179	60,027	30.0	39.2	46.2	261	347
その他の郡	40,327	69,995	69,894	70.0	60.8	53.8	174	173
State	57,646	115,174	129,921	100.0	100.0	100.0	200	225

出典) 第10表と同じ

第13表 小麦の生産量 (1850—1870年)

	生産量 (1000bushel)			構成比 (%)			指数 ^(1850年) ₍₌₁₀₀₎	
	1850	1860	1870	1850	1860	1870	1860	1870
Group I	949	4,105	4,043	10.1	17.2	13.4	433	426
Group II	1,222	4,765	6,582	13.0	20.0	21.8	390	539
Cook 郡	238	299	149	2.5	1.3	0.5	126	63
小 計	2,409	9,169	10,774	25.6	38.5	35.8	381	447
その他の郡	7,005	14,668	19,354	74.4	61.5	64.2	209	276
State	9,414	23,837	30,128	100.0	100.0	100.0	253	320

出典) 第10表と同じ

第14表 からす麦の生産量 (1850—1870年)

	生産量 (1000bushel)			構成比 (%)			指数 ^(1850年) ₍₌₁₀₀₎	
	1850	1860	1870	1850	1860	1870	1860	1870
Group I	1,275	2,330	10,619	12.6	15.3	24.8	183	833
Group II	1,899	3,535	9,802	18.8	23.2	22.9	186	516
Cook 郡	403	1,092	1,584	4.0	7.1	3.7	271	393
小 計	3,577	6,957	22,005	35.5	45.7	51.4	194	615
その他の郡	6,510	8,263	20,775	64.5	54.3	48.6	127	319
State	10,087	15,220	42,780	100.0	100.0	100.0	151	424

出典) 第10表と同じ

1850年には3穀物の総収量は7,700万ブッシェルだったが1870年には約2億ブッシェルと3倍近く増加している。しかしながら、1870年の数値は干害のために不当に低く表示されており、「60年から70年の10年間の生産高の増加の正確な見積り値を得るためには、70年の数値を約25%増で算定するべきである」¹⁵⁾とすれば、この20年間の生産高の伸びはもっと著しいものになるはずである。ちなみに、10年後の三穀物の総収量は約4億5千万ブッシェルで1870年の数値の2倍強である。Group Iを中心とする鉄道近接郡は、その他の郡に比して生産高においてもはるかに高い伸び率を示していること、明瞭である。とりわけ、

15) Brownson, *op. cit.*, p. 94.

Group I を中心とするコーンベルト地帯ではとうもろこしやからす麦への特化傾向が著しいことを示している。

以上、人口、耕地面積、主要穀物生産量について1850年から70年までの地域別推移を検討してきた。全体としてこの期間にイリノイ州は合衆国における穀物生産の中心地としての地位を確立するほど著しい農業発展が進行したことは明らかである。とりわけ、Group I の諸郡を中心にして鉄道近接郡においてその傾向は一層著しいものがあった。Group I の諸郡の大部分が50年代半ばのイリノイ・セントラル鉄道建設以前には相対的に未開拓な地域であり、鉄道建設を前後して大量の入植者をひきつけた地域であったことを想起されたい。

では、鉄道によってこのようにきり拓かれた農業発展は、どのような経営によって担われてきたのか。一般的にいて、19世紀半ばまでの農業経営の分析を行なうことは極めて困難である。経営指標としては、農場面積別農場数が与えられているに過ぎず、土地所有状況、借地関係、農場面積別の農機具・家畜所有状況等経営の分析に必要な統計は与えられていない。したがってこの時期の農業経営の検討のためには、農場規模別農場数の数値を利用して極めて大雑把に概観するほかない。

第15表と第16表は、農場面積別農場数を1860年と1880年について前述の地域別に示したものである。1860年についてみると、規模別農場数の構成比については、鉄道近接郡とそ

第15表 1860年 農場面積別農場数

		20以下	20-50	50-100	100-500	500-1000	(エーカー) 1000 以上	計
Group I	農場数	678	5,430	9,461	10,982	314	70	26,935
	構成比	(2.5)	(20.2)	(35.1)	(40.8)	(1.2)	(0.3)	(100)
Group II	農場数	2,836	8,787	9,015	7,248	111	11	28,008
	構成比	(10.1)	(31.4)	(32.2)	(25.9)	(0.4)	(0.04)	(100)
Cook 郡	農場数	657	959	951	905	13	0	3,485
	構成比	(18.9)	(27.5)	(27.3)	(26.0)	(0.4)		(100)
小 計 (44郡)	農場数	4,171	15,176	19,427	19,135	438	81	58,428
	構成比	(7.1)	(26.0)	(33.3)	(32.8)	(0.8)	(0.1)	(100)
その他の郡 (58郡)	農場数	4,243	23,010	29,597	26,397	550	113	83,910
	構成比	(5.1)	(27.4)	(35.3)	(31.5)	(0.7)	(0.1)	(100)
計	農場数	8,414	38,186	49,024	45,532	988	194	142,338
	構成比	(5.9)	(26.8)	(34.4)	(32.0)	(0.7)	(0.1)	(100)

出典) 8th Census (1860) より計算・作成

第16表 1880年 農場面積別農場数

		(エーカー)					計	
		20以下	20-50	50-100	100-500	500-1000		1000 以上
Group I	農場比	2,539	10,043	20,235	30,784	1,031	227	64,859
	構成比	(3.9)	(15.5)	(31.2)	(47.5)	(1.6)	(0.4)	(100)
Group II	農場数	2,757	11,421	15,500	22,349	512	72	52,611
	構成比	(5.2)	(21.8)	(29.5)	(42.4)	(1.0)	(0.1)	(100)
Cook 郡	農場数	630	928	1,137	2,005	46	8	4,754
	構成比	(13.3)	(19.5)	(23.9)	(42.2)	(1.0)	(0.2)	(100)
小 計	農場数	5,926	22,392	36,872	55,138	1,589	307	122,224
	構成比	(4.8)	(18.3)	(30.2)	(45.1)	(1.3)	(0.3)	(100)
その他の郡	農場数	6,681	24,202	39,208	61,424	1,660	342	133,517
	構成比	(5.0)	(18.1)	(29.4)	(46.0)	(1.2)	(0.3)	(100)
計	農場数	12,607	46,594	76,080	116,562	3,249	649	255,741
	構成数	(4.9)	(18.2)	(29.8)	(45.6)	(1.3)	(0.3)	(100)

出典) 10th Census (1880) より計算・作成

他の郡との間にほとんど相違はない。敢えて相違を指摘するとすれば、鉄道近接郡は100-500エーカーと500-1000エーカーの規模の農場が相対的にわずかに比重が高く、逆に50-100エーカーと20-50エーカーでわずかに低いといえるのみである。しかし、Group Iに注目すればこの地域の特異性は明白である。その特徴は、20-50エーカー層の相対的低さと、100エーカー以上層の相対的比重の高さである。これは Group Iの諸郡では他地域に比して農場面積が全体として大きかったということを意味している。とくに注目すべきは、大規模農場の比重の高さである。1000エーカー以上の農場は州全体で194であるが、そのうち70(36%)が Group Iにある。Group Iの農場数の対州総農場数比は18%であったから、1000エーカー以上の大規模農場の比重が Group Iにおいてはかなり高いといえることができる。

ゲイツ P. W. Gates は、これらの大規模農場のいくつかの経営について述べている。¹⁶⁾一例として、これら大規模農場の中で「最も大きく、最も興味深い農場の一つ」とゲイツがいう、サリヴァント Michael Sullivant の農場について述べよう。彼は、コーンベルトの中心地である Champaign, Ford, Piatt, Livingston の4郡に計8万エーカーにのぼる広大な土地を所有していたが、この土地はイリノイ・セントラル鉄道および連邦政府か

16) Gates, *op. cit.*, pp. 294-301.

ら購入したものであった。そのうち Champaign 郡に所有していた23,000エーカーの農場では、100—200人の労働者を雇い、200頭の馬とラバ、数多くの牛と多くの農具を使っていたという。後にサリヴァントはイリノイ・セントラル鉄道への支払い困難に陥り、この土地を Morgan 郡の富裕な牧畜業者アレクサンダー John T. Alexander に転売した。サリヴァントは、Paxton 付近の4万エーカーの農場を新たに取得し、それから5年後にはとうもろこし作付面積18,000エーカー、他の穀物5,000エーカーの大農場をつくりあげ、とうもろこし年間収穫量は45万ブッシェルにのぼった。彼はこのような大規模農場の経営のために、150台の鋼鉄製プラウ、142台の中耕機、45台のとうもろこし播種機等を導入した。ゲイツはいう、「サリヴァントもアレクサンダーも工業の近代的方法 *modern methods of industry* を農業に適用しようと試み」たのであり、「彼らの農場は、今日のダコタやカンザスの高度機械化農場 *the high mechanized farms* の真の前走者であった」¹⁷⁾と。

この二人のほかに、アイルランド地主で、中西部における *tenant farming* の最大の起動力をなしたといわれるスカリー William Scully (カンザス、ネブラスカ、ミズーリ、イリノイに20万エーカー所有。イリノイにおいては Logan, Sangamon, Grundy, Livingston の4郡に46,000エーカーの土地を購入。160エーカーの区画に分割してアイルランド農民や無断居住者を *tenant* として導入)、前述したファンクの例があげられる。しかし、これらの超大規模農場を頂点としつつも、1000エーカー以上の農場の大部分は1000—4000エーカー規模の農場であったと思われる。

第16表で示した1880年の状況は、1860年とはほぼ同じ特徴を示している。この20年間に、60年代以前の大土地所有の多くは解体したといわれる。しかし、問題とすべきなのはシステムであって、個々の大土地所有者あるいは農業経営者の成功・失敗ではない。われわれは、1880年代以降のセンサスにおいて示されたイリノイの土地所有、農業経営のシステムは、鉄道建設の進展した1850年代、60年代の状況の延長上に形成されたと考えている。

前述したように、1880年以前の *tenant farming* の展開を示す統計はない。したがって、1880年の統計を用いて、仮説的に問題を提起するほかはない。第17表は、鉄道を基軸にして問題を考察しようとするわれわれの問題意識にしたがって、1880年時点での *tenant farming* についての統計を、鉄道近接郡を軸にして集計しなおしたものである。

全体としてみれば、鉄道近接郡は *tenant* 農場の対総農場比は33.2% (cash tenant 8.0%, share tenant 25.2%) で、その他の郡の29.7% (8.1%, 21.6%) よりも *tenant* 農場の比重が高いことがわかる。とくに、Group I の場合は38.0% (8.4%, 29.6%) が *tenant* 農場であり、その傾向が著しい。

では、Group I の諸郡で25,000にのぼる *tenant* 農場は、どのような規模の農場であったのか。第18表は州全体の *tenant* 農場の農場面積別分布を、第19表は同じ統計を Group I

17) *Ibid.*, p. 295.

第17表 経営態様別農場数分布 (1880年)

		owner	cash tenant	share tenant	計
Group I	農場数	40,239	5,442	19,184	64,865
	構成比	(62.0)	(8.4)	(29.6)	(100)
Group II	農場数	38,202	2,960	11,449	52,611
	構成比	(72.6)	(5.6)	(21.8)	(100)
Cook 郡	農場数	3,192	1,407	153	4,754
	構成比	(67.1)	(29.6)	(3.2)	(100)
小 計	農場数	81,633	9,811	30,786	122,230
	構成比	(66.8)	(8.0)	(25.2)	(100)
その他の郡	農場数	93,864	10,809	28,838	133,511
	構成比	(70.3)	(8.1)	(21.6)	(100)
計	農場数	175,497	20,620	59,624	255,741
	構成比	(68.6)	(8.1)	(23.3)	(100)

出典) 10th Census (1880) より計算・作成

について示したものである。イリノイ州全体で80,244の tenant 農場のうち、100—500エーカー層35.8%、50—100エーカー層33.1%を占めており、次に比重が高いのは20—50エーカー層であった。Group Iについても全体的傾向は変わらないが、100—500エーカー層、50—100エーカー層の比重がより高く、逆に50エーカー以下層で構成比において州全体の数値を下回っていることがわかる。

以上の鉄道近接郡を軸にした検討から導き出しているいくつかの仮説的結論を、ここでいま一度整理し確認しておこう。第一に確認できることは、50年代におけるイリノイ・セントラル鉄道を中心とする鉄道建設がイリノイ州全体の入植を急速に促進したこと、50年代から70年代にかけての「開発」はまさに鉄道の先導によって行なわれたこと、とりわけ当時未開拓なまま残されていた州中央部の鉄道近接部において極めて顕著にあらわれていること、である。

第二に、鉄道近接部において、その歴史的な性格は多様であれ、大規模農場の比重が大き

第18表 イリノイ州の tenant farm の農場面積別農場数の分布 (1880年)

農 場 面 積	cash tenant	share tenant	計 対農場比	構成比(%)
3 エーカー以下	31	24	55 (39.9%)	0.07
3-10 エーカー	679	769	1,448 (34.7)	1.8
10-20 "	1,087	2,691	3,778 (45.5)	4.7
20-50 "	3,898	15,307	19,205 (41.2)	23.9
50-100 "	6,426	20,155	26,581 (34.9)	33.1
100-500 "	8,329	20,383	28,712 (24.6)	35.8
500-1000 "	151	248	399 (12.3)	0.5
1000エーカー以上	19	47	66 (10.2)	0.08
計	20,620	59,624	80,244 (31.4)	100.0

出典) 第17表と同じ

第19表 Group I の tenant farm の農場面積別農場数の分布 (1880年)

農 場 面 積	cash tenant	share tenant	計 対農場比	構成比(%)
3 エーカー以下	6	6	12 (41.4%)	0.05
3-10 エーカー	111	155	266 (32.6)	1.1
10-20 "	184	618	802 (47.1)	3.3
20-50 "	852	4,439	5,291 (52.7)	21.5
50-100 "	1,920	6,941	8,861 (43.8)	36.0
100-500 "	2,312	6,934	9,246 (30.0)	37.5
500-1000 "	54	76	130 (12.6)	0.5
1000エーカー以上	3	15	18 (7.9)	0.07
計	5,442	19,184	24,626 (38.0)	100.0

出典) 第17表と同じ

いことを確認することができる。これは、おそらくはこの地域を中心に展開された土地投機¹⁸⁾を媒介にして、鉄道供与地を中心とする大土地所有形成過程とともに進行したものと考えられる。

第三に、州全体として **tenant farming** の「最先進地域」であったが、この問題でもやはり鉄道近接郡の借地率の高さを指摘することができる。このような借地率上昇の原因を一義的に規定することはできないが、その基軸として高地価と高借地率の相関を指摘することができる。「軍人報奨用地地区 **Military Tract**」に関する一研究は、次のようにいう。「**Pike** 部を例外とすれば、**tenancy** の率が最も高いのは、土地平均価格が最も高い、この地区の北部諸郡に見い出される」¹⁹⁾、と。また、「借地農にとっておそらくいずれは自分自身の農場を購入することができるであろうという期待をもって、これを単なる一時的な状態として受け入れたことであろう。しかし、これに続く時期の **tenancy** の増大は、大部分のものにとってこれらの希望は徒労に終わってしまったことを示している」²⁰⁾、と。また、別の論者は、「**tenancy** が地価に及ぼした影響よりも、地価が **tenancy** に与えた影響の方がはるかに大であるというのは、おそらく真実であろう」²¹⁾ と述べた。イリノイにおける地価の上昇の規定的原因の一つに鉄道建設あるいは鉄道供与地処分の過程があったこと、したがってこれらの過程には激しい土地投機が随伴したことをかつて指摘したが²²⁾、この認識が正しいとすれば、鉄道近接郡における **tenant farming** の比重の高さは、鉄道建設、鉄道供与地処分、土地投機の相互作用として形成された高地価によってもたらされたものであった、といて差しつかえないであろう。

結びにかえて

われわれは、イリノイにおける **tenant farming** の展開過程を鉄道近接郡を中心に検討してきた。本稿は、それらに関する基礎的データの整理と一定の仮説的結論を提示したにすぎず、文字通り「覚書」の域を一步も出るものではない。ただ、本稿のメリットが何かあるとすれば、それはイリノイの **tenant farming** の展開過程において鉄道供与地処分、土地投機を媒介にして鉄道の果たした役割が極めて重要であることを明らかにしたことであ

18) 鉄道近接郡地域を中心に展開された土地投機の具体的実相については、拙稿(2)を参照されたい。

19) Carlson, T. L., *The Illinois Military Tract ; A Study of Land Occupation, n utilization and Tenure* (Illinois Studies in the Social Sciences, vol. 32), 1951, p. 193.

20) *Ibid.*, p. 196.

21) Stewart, *of. cit.*, p. 78.

22) 拙稿(1), (2)参照.

る。やや敷衍して言えば、合衆国西部における農業・土地問題の考察において、鉄道を基軸に据えることの重要性である。50, 60年代以降、イリノイ以西に鉄道建設が進められ、しかもそれ以降1億エーカー以上の広大な公有地が鉄道会社に供与され（この数値は1904年までのもの。これは、同時期までに処分された全公有地面積の実に10%を占める）、イリノイでの状況がより大規模に展開されたとするならば、この分析視角はさらに一層重要性をもってくるはずである（丹念な実証作業によって確認されねばならないが）。

最後に、イリノイにおける **tenant farming** の展開は、土地所有そのものの創造およびその「諸個人による土地の直接的利用を締めだす土地所有」としての近代的土地所有への転化の同時併行的進行という、合衆国西部に特有な近代的土地所有形成過程の具体的実相の一側面であったことを確認して、本稿を閉じることとする。